

かがわ 議会だより

平成27年(2015年)

11月15日

第43号

発行 鴨川市議会報編集委員会

〒296-8601 鴨川市横渚1450番地 電話04(7093)7825

ホームページアドレス <http://www.city.kamogawa.lg.jp/>



元気に走る子供たち(第2回秋桜ロードレース in かがわ 小学生の部)

第2回秋桜ロードレース in かがわが市役所～北部道路で開催されました。(2015年10月12日)

第3回定例会の主な内容

- 決算の状況……………2
- 議案質疑……………4
- 議案に対する討論……………6
- 常任委員会の審査内容……………6
- 一般質問……………9
- 議決結果……………20
- 行政視察報告……………21

第3回定例会の会期日程

月 日	日 程
9月2日(水)	開会。会議録署名議員の指名。会期の決定。諸般の報告。議案等の上程(提案理由の説明、議案等の補足説明)。監査報告。請願の上程・説明。陳情の上程・委員会付託
9月7日(月)	行政一般質問(第1号～第5号)
9月8日(火)	行政一般質問(第6号～第9号)
9月9日(水)	行政一般質問(第10号および第11号)。議案等に対する質疑・委員会付託。請願に対する質疑・委員会付託
9月10日(木)	予算常任委員会
9月14日(月)	決算常任委員会
9月15日(火)	決算常任委員会
9月16日(水)	決算常任委員会
9月17日(木)	総務常任委員会
9月18日(金)	建設経済常任委員会
9月24日(木)	文教厚生常任委員会
9月30日(水)	委員長報告。報告者に対する質疑。討論・採決。閉会

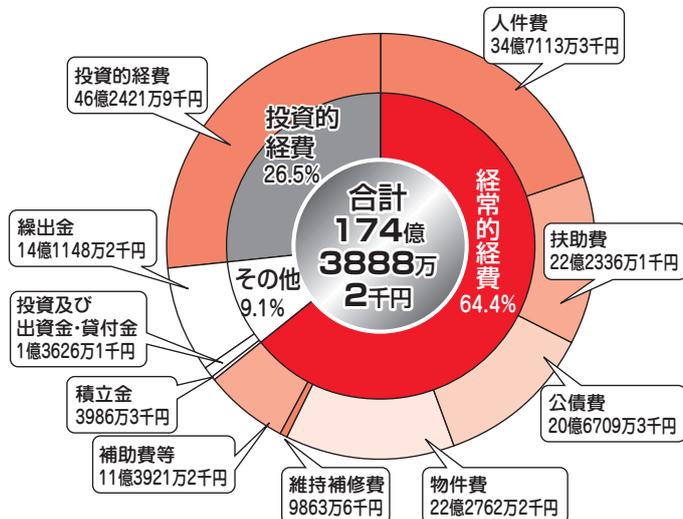
広報紙をもっと身近に

広報紙

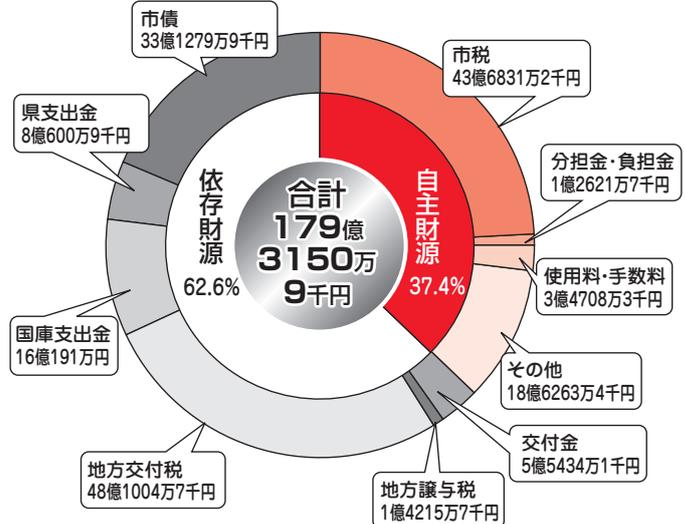


耐震工事が完了しました

一般会計歳出決算の内訳



一般会計歳入決算の内訳



主な歳入 財源

()内は対前年度

地方交付税

行政運営を行うため国から交付されるお金
48億1004万7千円
 (-1060万9千円)

市税

市民税や固定資産税等の税金
43億6831万2千円
 (+737万6千円)

市債

事業等に充てるために借り入れる借金
33億1279万9千円
 (-14億5314万1千円)

国・県支出金

国、県が負担するお金
24億791万9千円
 (+1億2033万3千円)

交付金

国が交付する財政援助資金
5億5434万1千円
 (+3661万円1千円)

分担金・負担金・使用料・手数料

事業に対する地元負担金や施設使用料など
4億7330万円
 (-710万4千円)

一般会計市債借入残高の推移

平成26年度	187億1435万6千円
平成25年度	179億276万4千円
平成24年度	183億9686万8千円

※鴨川市財政事情の作成及び公表に関する条例に基づき公表されている各年度の3月31日現在の金額より抜粋。

一般会計基金残高の推移

平成26年度	49億1181万2千円
平成25年度	55億2546万7千円
平成24年度	51億6031万9千円

※各年度の決算書より抜粋。

市役所本庁舎の

主な歳出

使いみち

()内は対前年度

民生費

- ・自立支援給付事業
5億8609万4千円
 - ・生活困窮者支援に要する経費
5億7286万8千円
- 46億1974万4千円**
(+1億8630万1千円)

総務費

- ・庁舎等維持管理費
16億5249万7千円
 - ・太海多目的公益用地取得事業
3億7017万5千円
- 40億4612万8千円**
(+12億4999万円1千円)

教育費

- ・小学校建設事業
9億1172万 円
 - ・幼稚園建設事業
3億8752万6千円
- 27億4586万5千円**
(+7億7453万9千円)

公債費

- ・市債元金償還金
18億3347万8千円
 - ・市債利息
2億3361万5千円
- 20億6711万9千円**
(+9232万5千円)

衛生費

- ・鴨川清掃センター施設維持管理費
8909万3千円
 - ・予防接種事業
5807万8千円
- 12億5625万円**
(+8059万9千円)

土木費

- ・市道整備事業
2億2621万1千円
 - ・社会資本整備総合交付金事業
1億441万8千円
- 8億368万9千円**
(+818万7千円)

消防費

- ・防災行政無線施設維持管理事業
4263万2千円
 - ・公用車費(消防車)
1906万2千円
- 7億3101万6千円**
(-2億562万4千円)

農林水産業費

- ・県営かんがい排水整備事業
1億2304万1千円
 - ・中山間地域等直接支払交付金事業
5693万3千円
- 4億7330万4千円**
(+1599万1千円)

商工費

- ・観光振興事業
9208万7千円
 - ・街路灯維持管理費
5707万1千円
- 4億1101万5千円**
(-5080万9千円)

議会費

- ・議員報酬、職員給与、活動費など
2億832万2千円
- 2億832万円2千円**
(-223万9千円)

災害復旧費

- ・土木施設補助災害復旧事業(繰越分)
4721万7千円
 - ・土木施設単独災害復旧事業
971万6千円
- 7475万7千円**
(+5590万7千円)

労働費

- ・臨時職員賃金
136万8千円
- 167万3千円**
(+27万3千円)

平成26年度決算状況

会計別		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計		179億3150万8843円	174億3888万2108円	4億9262万6735円
特別会計		90億7321万495円	89億2532万4442円	1億4788万6053円
内訳	国民健康保険特別会計	47億1246万409円	46億149万6872円	1億1096万3537円
	介護保険特別会計	39億6930万7222円	39億3517万8925円	3412万8297円
	後期高齢者医療特別会計	3億9144万2864円	3億8864万8645円	279万4219円
合計		270億471万9338円	263億6420万6550円	6億4051万2788円

会計別		歳入決算額	歳出決算額	差引額
水道事業会計	収益的	14億7048万44円	13億5031万4863円	1億2016万5181円
	資本的	2億4245万4457円	6億517万7622円	-3億6272万3165円
病院事業会計	収益的	6億8680万867円	7億7905万88円	-9224万9221円
	資本的	0円	2572万4892円	-2572万4892円

9月定例会

平成26年度決算など13議案を可決・認定

平成27年第3回定例会は、9月2日から30日までの29日間の会期で開かれました。

この定例会では、市長から提出された13議案は、すべて原案のとおり可決・認定されました。

また、請願1件および陳情1件は、審査した結果、不採択となりました。9月7日から9日には、11名の議員が登壇し、市政全般に関する一般質問を行いました。

9月9日には、佐藤和幸議員・庄司朋代議員・滝口久夫議員・久保忠一議員・川名康介議員が議案に対する質疑を行いました。

議案に対する質疑

◎議案第43号 鴨川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

問 マイナンバー制度について、住民票の住所に送付される通知カードを受け取れない方は、居所登録の申請を行うこととなつていますが、居所申請が必要な方の把握や必要な方への周知はされているか。

答 ひとり暮らしで長期間、医療機関や施設に入院・入所している方や、DV、ストーカー、児童虐待等の被害者で住民票の住所に通知カードを送付することで新たな被害発生の可能性がある方、震災被災者の方については、申し出により通知カードの送付先の変更が可能です。8月20日から24日に市内の24の医療機関、医療関係施設を訪問し、周知とともに状況の確認、対象者への対応をお願いしました。また、DV等の被害者についても、関係機関

と連携をとり対応を図っています。

問 子供の通知カードは、出生時から長期間、親が管理すると思うが、管理方法について、市の考えは。

答 子供の通知カードの管理等については、親権者の責任において適切に管理する危険性については、子供のカードに限ったことではなく、マイナンバーは今後一生使うものですので、紛失等に注意し、大切に保管していただきますよう、ホームページや広報誌等で周知に努めます。

◎議案第44号 鴨川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

問 現行の住民基本台帳カードの発行件数、利用者数は。

答 平成15年8月25日の交付開始から平成26年度末まで、1452枚交付しました。また、平成27年8月末現在、利用枚数は、11331枚です。

◎議案第45号 鴨川市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

問 マイナンバー制度の導入に際し、情報漏えいのリスクについての考えは。

答 総務省から、既存の住民基本台帳システムをインターネットを介して



不特定の外部との通信を行うことができない状態にしなければならないという通知がありました。が、本市のネットワークは、従前より住基情報や税情報など、個人情報も多く扱う基幹系システム網とインターネット等に接続可能な情報系システム網は分離されています。随時ウイルス対策ソフト等を導入していますが、標的型メール攻撃に対応するためのセキュリティ対策も、今年度中に行います。

また、市職員に対して、情報セキュリティ対策について、組織内に十分浸透できるように、職員一人一人の意識の向上、意識改革に努め、情報セキュリティ対策の強化に万全を期していきます。

◎議案第46号 平成27年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)について

問 スポーツ振興くじ助成金が1360万円減額になつて理由は。

不特定の外部との通信を行うことができない状態にしなければならないという通知がありました。が、本市のネットワークは、従前より住基情報や税情報など、個人情報も多く扱う基幹系システム網とインターネット等に接続可能な情報系システム網は分離されています。随時ウイルス対策ソフト等を導入していますが、標的型メール攻撃に対応するためのセキュリティ対策も、今年度中に行います。

また、市職員に対して、情報セキュリティ対策について、組織内に十分浸透できるように、職員一人一人の意識の向上、意識改革に努め、情報セキュリティ対策の強化に万全を期していきます。

◎議案第46号 平成27年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)について

問 スポーツ振興くじ助成金が1360万円減額になつて理由は。

答 平成27年1月に人工芝化に伴う助成金4800万円と、夜間照明および防球ネット設置に伴う助成金2千万円の計6800万円を要望額として独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請しました。平成27年度スポーツ振興くじ助成金配分基準の基本方針に基づく審査会の結果、全国一定レベルの助成対象額である80%が助成額となるとの交付内定通知がありました。このため、助成金は申請時の80%である5440万円となり、1360万円の減額となりました。

問 減額となった分はどうするの。

答 市債の発行で財源措置をします。

問 地域おこし協力隊事業の進捗状況は。

答 城西国際大学観光学部の内山先生と清澄地区、四方木地区の代表者を構成員とする清澄・四方木地区活性化協議会を推進



母体として、受け入れのための条件や実際の活動内容、地域として実施すべきこと等を検討し、具体的な募集に向けてのポスターやチラシづくりなどの準備も進めてきました。協議会で、地域おこし協力隊の受け入れを契機に、地域の自主性・自立性は尊重するものの両地域が連携して地域の活性化を進めることを前提に、両地域で2名の地域おこし協力隊の招致を行い、交流人口の増加を目的とする事業、定住者の確保を目的とする活動、地域の実施する共同作業等への参加、地域が主催する文化事業、祭礼等への参加を具体的な活動内容としました。

また、募集条件の主なものは、年齢は20歳から50歳まで、家族連れでも可、性別は不問などです。

◎議案第50号 平成26年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

問 大風沢川の水が真っ黒になったとの話を聞いたが、水道局ではその事実関係は把握しているのか。

答 内浦地区の大風沢川に粉末活性炭が流出した事故ですが、平成26年6月28日に、奥谷浄水場において、浄水作業中に使用済みの粉末活性炭を天日乾燥床に移送する際に、バルブ操作の誤りにより、故障中の天日乾燥床に移送してしまつたために河川に流出してしまいました。地区住民の皆さんには、大変なご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを改めておわび申し上げます。

なお、事故後、浄水作

業員に対しまして、作業手順の再確認を実施するとともに、再発防止のために故障中の天日乾燥床への流入バルブの固定をするなどの措置を講じました。

◎認定第1号 平成26年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 市民会館維持補修のための工事請負費1971万円について、どのような維持補修を行ったのか。

答 屋根防水シートの経年劣化により、以前からホール内に雨漏りがあり、徐々に広がってきていました。ホール利用に支障を来すおそれがあったため、ホール側の屋根面とロビーおよび会議室側の屋根面、ほぼ全面にわたり新しく防水シートを敷設しました。

問 今後のランニングコストはどのくらいになるのか。

答 燃料費、光熱水費、修繕費、保守委託料が主

なランニングコストですが、過去5年間の決算額を踏まえると、1千万円から12000万円程度を見込んでいます。

問 平成25年度、平成26年度決算における市税の調定額および収入額は。

答 平成25年度は、調定額が46億9400万2千円、収入額が43億6093万7千円、徴収率が92.9%です。平成26年度は、調定額が46億8803万9千円、収入額が43億831万2千円、徴収率が93.2%です。

問 財政調整基金の平成26年度決算における残高と前年度からの増減は。

答 平成25年度末の財政調整基金の残高は30億6427万9419円、平成26年度中に積み立てた利子分が129万3985円、平成26年度中に取り崩した額が6億2298万7千円、平成26年度末の残高は24億4258万6404円です。

討論

◎認定第一号 平成26年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成 川股盛二議員

平成26年度は、極めて大きな決算額となっております。

この最大の要因は、市役所本庁舎の耐震改修工事です。市役所本庁舎は、大規模災害が発生した際、災害対策本部が設置され、人命救助や避難所の設置運営、インフラ、ライフラインの復旧事業など、市民の生命・財産を守り、生活を支える活動の拠点となります。

さらに、江見地区の小学校統合と幼保二元化が、旧江見中学校の跡施設の有効活用を図る形で整備され、平成27年4月に開校・開園しました。本市の未来を託す子供たちの

健やかでたくましい成長と、子育て家庭への支援を充実させるとともに、遊休施設の活用と施設統廃合により運営の効率化を図るという現状の課題を解決しつつ、将来に向けて多くの成果をもたらすと期待します。

しかし、財政調整基金や教育振興基金などから6億8036万円を取り崩し、市債も約33億円を起債したことにより、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率は90・1%と、昨年より2・8ポイント悪化しました。また、健全化指標の実質公債費比率は10・8%と0・8ポイント改善されましたが、県内市町村の中では依然として高い数値です。

安定した財政基盤を維持し、積極的に行政改革、財政健全化に取り組む、市民の切実な要望を的確に受けとめ、市民生活の向上を図るよう要望し、本案に賛成します。

常任委員会の審査内容

議案の掲載は、各常任委員会の審査内容です。議案等20ページをご覧ください。

予算常任委員会

◎議案第46号

問 東京電力株式会社からの賠償金は、どのような経緯で金額が算定され、来年度以降はどうなるのか。

答 国の諮問機関である原子力損害賠償紛争審査会の中間指針に基づき、東日本大震災による風評被害により、平成23・24年度の入湯税が減収となった市町村に対して補填されるものです。平成25・26年度ともに、基準となる平成22年度の年額を上回っていることから、補填はないものと考えています。



問 ふるさと納税に対する謝礼品として200万円が計上されているが、その内容と今後の方向性は。

答 謝礼品は納付額の40%程度を考えていますので、増収分500万円に対する200万円を計上しました。今後は、平成28年4月までに特産品の部分を拡大し、本市のPRを図ります。

問 津波避難タワーの設置は小湊小学校のみか。他地域の要望や必要な箇所の把握をしているのか。また、1基当たりの事業費は。

答 設置要望があったのは小湊小学校のみです。1基当たり7千万円程度を見込んでいます。

問 小学校費で要保護および準要保護児童援助費が増額となったが、就学困難者が予定より増えたのか。

答 就学援助を受ける家庭は年々増えています。

決算常任委員会

◎認定第一号

問 ふるさと納税代行サービスの検討状況は。

答 11月からの謝礼品の拡大により、件数が増えることが予想されますので、状況をみながら検討します。

問 歳入について、徴収率の低下、不納欠損額の増加に対し、コンビニ納付は有効な手段だと思いが。

答 現在、検討していませんが、次年度から始める段階には至っていません。

問 滞納件数は。また、滞納に対する差し押さえ等の法的手続きの状況は。

答 滞納件数は2万3385件、人数は3406

人です。差し押さえ件数は41件です。

問 市政協力員の人数と仕事内容は、住所も居住もない人は市政協力員の資格があるのか。

答 人数は963人で、市行政の周知・伝達に関する事、各種文書配付に関する事、簡易な調査報告に関する事などの事務についてご協力をいただいています。各自治組織から推薦された方を市長が委嘱しており、住所も居住もない方が市政協力員になることについては、地域のそれぞれの実情がありますので、それが各自治組織の意思決定であると考えます。

問 清澄・四方木地区活性化基本計画について、具体的な内容、実施スケジュールは。

答 平成25年度は、基礎調査、地域住民との懇談会、ワークショップ等を開催し、将来像基本方針を設定しました。平成26年

度は、具体的な事業等について検討しました。清澄地区の将来像は、「ゆつくりと時が流れる天空の里・清澄、星と花があふれる癒やしの空間」、四方木地区の将来像は、「笑顔、元

気、おいでよ四方木、手づくりの里」です。これらの計画については、地域が主体となって活動するための地域計画と位置づけ、地域が自ら実施することを基本としますが、人材不足、人手不足ということから、地域おこし協力隊の活用を図る予定です。なお、清澄寺周辺のユリの植栽やハイキング等、既に着手しているものもあります。



問 i 広報紙の導入により、広報かもがわの送料は来年度予算でどの程度

の節約ができるか。

答 平成27年4月1日号からi 広報紙を導入し、8月末現在の登録件数は353件です。来年度予算の荷物送料については、15万円程度の減額の見込みです。

問 介護重度化防止推進員について、1回当たりの活動で派遣される人数と活動の時間は。

答 2名で2、3時間程度です。

問 健康体操などを行っている活動団体との連携は難しいのか。

答 団体からの要請があれば出向きます。

問 看護師等修学資金貸付金について、平成26年度に貸し付けを受けた人数は。

答 新規は24名、継続は24名で合計48名です。

問 亀田医療大学、亀田医療技術専門学校で貸し付けを受けた人数は。また、これまでこの貸し付けを受け、卒業後

に市内の医療機関に就職した人数は。

答 亀田医療大学は22名、亀田医療技術専門学校は17名です。これまでの貸付終了者は38名で、このうち35名が市内医療機関に就職しました。

問 本事業の今後の継続の見通しは。

答 当面は継続します。

問 今後の有害鳥獣対策事業の具体策をどのように考えているのか。

答 有害鳥獣の捕獲数は年々増加し、広域化しています。千葉県中南部地区や安房3市1町で協議会を持ち、検討しています。

問 有害鳥獣捕獲推進事業補助金により、わな免許を取得した人数は。

答 平成26年度までで62人です。

問 観光客誘致イベント事業補助金の事業内訳は。

答 シーフエスタに460万円、連夜の花火in天津小湊に100万円、鴨川市納涼花火鴨川大会

に100万円、菜畑ロード鴨川に410万円、棚田の夜祭りに210万円です。

問 住宅取得奨励補助金について、今後も継続するのか。

答 継続する予定です。住宅リフォーム補助金については、耐震改修工事に伴うリフォームという形に変えて継続したいと考えています。

問 防災ラジオ貸与事業について、これまでの貸与実績と今後の計画は。

答 平成27年9月16日現在で748台です。平成27年度は500台の購入を予定しており、そのうちの320台は、8月11日に土砂災害警戒区域に指定された世帯へ無償貸与する予定です。

問 総合運動施設管理委託の内容は。

答 繁忙期に、草刈りや散水などの業務をシルバー人材センターに委託しています。

総務常任委員会

◎議案第44号

問 基本的には一生変わらない個人番号だが、どのような場合に番号が変わるのか。

答 紛失等により個人番号が漏えいし、不正に用いられるおそれがあると認められる場合に限り、本人の申請または職権により変更できます。

問 マイナンバーカードに有効期限はあるのか。また、更新手数料がかかるのか。

答 有効期限は、20歳以上の方は発行の日から10回目の誕生日まで、20歳未満の方は、5回目の誕生日までです。また、更新手数料については、国で検討されている段階です。

問 通知カードの受け取りを拒否する人に対する対応は。

答 3カ月間、市で保管しますが、期間を過ぎた場合は破棄します。

◎請願第3号

(答は紹介議員によるもの)

問 集団的自衛権を可能にする法案の整備は必要と考えるが。

答 国を守ることの安全保障の整備は必要であり、重要であるとは考えますが、本来に集団的自衛権の行使というものが必要なのか、国民の反対の声もある中で強行採決をすることが問題なのではないかと考えます。

問 これは国防・外交の観点で話し合うことが妥当であって、この場で話し合うことはそぐわないと思うが。

答 国のことと言っても、一国民、一市民でありますので、国の考えや政党の考えがどうかではなく、国民の大多数から不安、危険という声がある中で進めていくということに関して、しっかりと受け止めていただくためにも話し合いは必要だと考えます。

建設経済常任委員会

◎議案第50号

問 水道料金の収納率および近隣市町村の状況は。

答 本市の水道料金の収納率は、平成27年5月末で96・77%と、県下41事業所中32番目です。また、三芳水道企業団は95・19%で34位、南房総市が95・15%で35位、鋸南町が94・10%で37位です。本市が安房郡市では1位ですが、引き続き収納率の向上に努めていきます。

問 有収率が81・2%で、前年対比0・3ポイント減となっているが、これを高めることが事業の健全化に資するものと思うが。

答 有収率の向上対策として、引き続き漏水箇所を発見し、線でなく点で直すことにより、費用をなるべく抑えながら有収率を上げられるように努めます。今後の改修事業や更新事業については、緊急度や財政状況を考えながら対応していきます。

文教厚生常任委員会

◎認定第2号

問 健康診査委託料1658万9千円について、本市の特定健診の受診率は。

答 この委託料は、国民健康保険加入者のうち、40歳以上75歳未満の方を対象とした特定健康診査に係るもので、平成26年度の対象者7967人に対し、受診者は2130人で、受診率は26・7%でした。

問 特定健診の受診率向上の取り組みは。

答 個々の健康意欲の喚起を高めるため、健康マイレージ制度を来年度中

から対応していきます。また、市民の健康状態に即した健康指導を行うデータヘルスの推進により、健康への関心度が、より高まるよう取り組んでいきます。



◎認定第3号

問 居宅介護サービス給付費14億4393万1千円について、前年度比5・8%増と伸びているが、この主な要因は。

答 居宅介護サービス受給者数は、前年比65名増となっており、その中でもショートステイやデイサービス等が延べ976件増で5790万5千円の増となったことが主な要因です。



副市長の人材は国、県から広く求めたらどうか

問 館山市では、五輪の金メダリストが、オリンピック・パラリンピック推進本部長に起用されている。独立行政法人日本スポーツ振興センターから、本市に助成金5440万円が交付されサッカー場の改修に活用される。山武市では、スリランカ選手団の事前キャンプ地に選ばれ、このことは、国際的な結びつきや国、県との結びつきがあつてのことである。本市でも一芸職員を募集したが、重要ポストにも起用したらどうか。

答 現副市長は、その選任について議会の同意を得て平成25年4月1日から就任しています。選任についての制限は特になく、広く人材を求めることができ、本市の状況を十二分に把握しているという点では、元職員である者の方が一日の長があると考えており、合併後、初代から現副市長までの3代は、いずれも元職員です。現副市長は人物的、識見的、公平性等を勘案し、適任者であると判断し選任しました。これからも私（市長）の補助機関として職務を遂行し、本市発展のため邁進してもらいます。

旧天津小湊町学校跡地等遊休施設について

問 市内で19施設ある学校跡地等遊休施設のうち17施設は方向性が決定し

ているが、旧天津小湊町の2カ所は決定していない。その2カ所は旧天津保育園と旧小湊中学校だが、旧天津保育園は当面、現況のままと先送りされている。旧小湊中学校の活用については、副市長、担当課長、市が選出した小湊地区の区長、町内会長、PTA関係者、防災関係者等、21名の出席で、コミュニティセンター小湊で6回の意見交換会が開催された。検討を重ねた結果、平成27年3月27日の意見交換会で、1階が集会の施設、2階が児童発達支援センターと全会一致で決定された。

この決定した方向性と、その説明会が5月25日に開催されると小湊地区に回覧で周知された。この説明会で、全会一致での決定を突如、白紙にと町内会長が発言し、不当にも市は追従し容認し、寄り添う形となった。この前代未聞の結果は、一度

決定されたことが二転、三転するのであれば、決定事項は有名無実となる危険性をはらみ民主的とは言いがたく看過できない。一部の人の発言で白紙に戻すのであれば、市は重大な瑕疵を犯したことになる。地域住民の意思決定を無視し、事業の原資は貴重な税金から捻出されており、納税者である市民を軽視していると言わざるを得ない。一方的に特定な事業へ寄り添って行くのではないか。官製談合の疑いがある。旧天津小湊地区の遊休施設は、利権の草刈り場と化している証ではないか。児童発達支援センターは市全体の障がい者教育の問題も含め、重要なことで、最終決定案について、再度説明会を開催することとは意見が動くこととなる。再度の開催で、児童発達支援センターは入れるのか何う。

答 旧天津保育園については園庭部分の大半が国有地であること、海岸近くの立地であるため風水害の危険性等により、積極的に新たな用途を見出すことのできる状態にはないものと判断し、当面は現状維持とします。旧小湊中学校利活用については、検討中です。再度、説明会で提案させていただき、考えを聞きながら決めていきたいと考えています。市民の皆さんの空気を読むことは大切だと思っています。**意見** 市民の空気は先程の最終意見だと思ふ。不透明で釈然としない数々の出来事を知り得る範囲で説明し、明らかにすることは市民に対する責務であり、個人攻撃という単一的なことでなく、市全体、市民の利益、この土地で生れ自然に育まれた者としてさらに次世代へとより住みよい鴨川市への発展を願って訴え発言していく。



児童虐待の取り組みについて

問 関連機関の指導、取り組みについて。

答 平成26年に鴨川市子ども虐待対応マニュアルを作成し、校長研修会で周知を図り、各幼小中の教職員や保育士への研修を進めました。また子供たちの抱える問題に早期に対応するために、健康観察や行動・会話の中で情報収集に努めるとともに学校では相談箱の設置等を行うなど、早期発見に努めています。

問 相談しやすい体制、環境整備は整っているか。
答 児童虐待担当の経験を有する社会福祉士2名

および家庭相談員2名を配置しています。本市には全国でも数少ない取り組みとして、平成24年度より児童虐待通報窓口として24時間365日、虐待通報を受けるとともにさまざまな相談にワンストップで対応する専門職を配置しています。環境整備では国において児童相談所の全国共通ダイヤル189（いちはやく）が設定され、最寄りの児童相談所への通報が可能になりました。



問 福祉総合相談センターに寄せられた相談種別、件数は。

答 左表のとおりです。0歳から6歳までが18件と全体の66%を占めています。

	身体的虐待	保護の怠慢・拒否	心理的虐待	性的虐待	認定件数
平成26年	5	9	14	0	27
平成25年	1	3	7	0	9
平成24年	5	2	4	0	7

	0~6歳	7~12歳	13~15歳	16~17歳	合計
平成26年	18	3	2	4	27
平成25年	1	3	3	2	9
平成24年	5	1	0	1	7

問 児童のカウンセリング指導と育児ノイローゼによる虐待対策は。

答 市内3中学校と江見小学校にスクールカウンセラーが配置されています。スクールカウンセラーによるカウンセリング、または医療機関でのカウ

セリングにつながる支援をします。

育児休業に入ると、保育園を利用していたお子さんは保育園を退所になります。これによる育児ストレス、育児ノイローゼについては、虐待防止の観点から、関係機関と協議の上、虐待の恐れがあると判断された場合、保育園の継続利用を保護者に勧めます。

問 児童虐待の再発防止策は。

答 家庭内のさまざまな事情が重なっていることが多く、経済的支援や住宅問題、就労問題、医療機関への受診促進、保育所利用、家事支援等、関係機関と連携して支援していきます。少なくとも2カ月に一度、評価会議を行い、取り組みの評価、情報の再度の共有、支援計画の見直し等を行い、虐待の再発の可能性がなくなつたと評価されるまで繰り返し取り組んでい

きます。

児童相談所では、児童福祉士や児童心理士等による保護者との面接、カウンセリング等、親子が参加する支援プログラムを実施し、親子関係の再構築に努めています。

問 児童虐待を防ぐための有効的施策を。

答 児童虐待の防止、対応は大きな課題と認識しています。「子育てトータルサポートプロジェクト」を掲げ、核家族化や地域をつなぐの希薄化により地域で子供を育てる体制が弱まっている中で、結婚から妊娠・出産を経て子育て期に至るまで、切れ目のない支援を強化しています。こうした中で総合的に虐待問題にも取り組み、生まれる前から大人になるまで保健、福祉、教育の連携による、切れ目のない総合的な相談支援システム（子ども・子育て総合相談センター）の構築に努めています。



一般質問③

佐藤 拓郎 議員



鴨川市の総合戦略
の結婚・出産・子
育てについて

問 結婚の観点からは、本市オリジナルの婚姻届の作成を検討してみているか。通常、窓口に出すれば二度と返ってこない婚姻届だが、選択肢を増やし、複写式の婚姻届を導入して記念に差し上げたり、婚姻届用紙の印字部分をピンク色にしたり、ネットからダウン

を願うということから、併せて取り組みます。



問 出産の観点からは、出産祝金について伺う。

本市は、第三子以降に出生祝金を差し上げているが、本市の人口が減少している現在、一人でも人口を増やしていただきたい世帯にもっと手厚い支援をすることが地方創生の近道と考える。第二子、第二子の出生祝金の創設や第三子出生祝金事業を総合戦略に盛り込み、国からの交付額が認められれば、祝金制度を見直し拡充してはどうか。

事業の一つとして位置付け、当面は現行制度を堅持し、祝金の支給方法等を含め、子ども・子育て支援全体の視点のもとで検討します。

援制度もあることから、今後ともご家庭でご負担していただくことを基本とします。

問 子育ての観点からは、第三子以降の保育料の無料化、第三子以降の給食費の無料化、第三子以降の学童保育の無料化、第三子以降の子供医療費の無料化を提言する。若い世代が経済的不安を抱かずに結婚し、子供を産んで、安心して子育てできるように環境整備が必要と考えるが市長の所見を伺う。

子供医療費については、通院医療費の対象範囲を入院医療費と同様に中学三年生までに拡大するとともに、所得制限や多くの市町村で実施している一部負担は設けないこととし、第三子以降に限定することなく制度を拡充します。安房地域では未実施の制度ですので、市民皆さんへの周知はもろんのこと、周辺市町村の医療機関等への周知も十分必要があることから、実施予定時期を平成28年4月からとします。

答 本市を知ってもらう、そして、PRをするためのきっかけづくりとしては、非常に有効なツールの一つであり、素晴らしい提案であると思いますので、市内外に本市を広くアピールするため、積極的に取り組むたいと考えます。また、出生届についても、新たな市民の誕生を祝福し、子供の健やかな成長

答 出生祝金の支給については、総合戦略において、子育てに係る経済的負担の軽減を図るための

答 幼稚園および保育園の保育料、そして学童の保育料については、国の無償化への制度設計等、その動向を見据えながら、今後、住民税の額に基づく応能負担への移行も含め、制度の拡充について検討します。

給食費については、児童手当をはじめとする支





地方創生総合戦略鴨川版策定について

問 「しごとづくり」および「ひとの流れ」に向けての具体策について伺う。

答 「しごとづくり」では、平成31年度の段階で、雇用創出数を300人増やすこと、15歳以上人口に占める就業者の割合を5%増やすこと、また、300人の新規雇用に見合う、産業別付加価値額の7億2千万円の増加を図ることを基本目標とします。

「ひとの流れ」では、戦略期間内に、転入者を300人累増させること、その一方で、転出者を200人累減させ、合わせて500人の増加を図ります。

その戦略は、鴨川版CCRRC構想の推進、日本版DMOの形成などです。

問 ふるさと納税推進の具体的な体制を伺う。

答 来年4月からクレジットカード決済等の導入を図り、新たな謝礼品の設定を考えています。なお、今後は特産品公募選定の手続きを進めます。

問 鴨川版CCRRCと日本版DMOの実現の可能性について伺う。

答 実現は可能で、特にDMOは可能性が極めて高いと考えています。

問 ふるさと回帰支援センターの場所の検討はできないか伺う。

答 設置場所等は検討していかなければならない問題と考えています。

千葉県南房総振興プロジェクトについて

問 首都圏連絡高速鉄道・首都圏連絡高速鉄道鴨川

線の誘致案について伺う。

答 ご提言のプロジェクトにより、首都圏への1時間以内のアクセスが確保され、本市への大きな人の流れが創出されるなど、本市を取り巻く環境は、劇的な変化を遂げると考えます。これは手法の違いこそあれ、本市が現在取り組んでいる首都圏等へのアクセスの改善事業と考え方の共通する部分があります。具体的には、国道410号や主要地方道等の整備促進に向けた活動、高速バス路線開設等や運行時間短縮等の要望活動です。また、平成27年3月のダイヤ改正により減便および運行区間が短縮となった特急わかしお号の復元については、本市独自の要望活動を行っています。加えて、鉄道や高速バスといった公共交通機関と家用車の連携利用がより容易となるようパーク・アンド・ライド環境の整

備に向けても検討しています。

問 JR安房鴨川駅東口地区総合再開発について伺う。

答 新たな観光資源の創出、観光まちづくりの推進の観点から、フィッシュャリーナの後背地から前原・横渚海岸を中心に、待崎橋に至るまでの海浜エリア全体に及ぶ再整備、利活用は、喫緊の課題として観光課を中心とした庁内検討チームを設置しま

した。今後は、外部有識者等を含めた検討体制の整備を図り、早急に具体的な方向性を見出します。

問 パーク・アンド・ライド環境整備の具体的な構想を伺う。

答 高速バス利用を中心としたバスターミナルや駐車場の設置などです。

問 千葉県南房総振興プロジェクト案について市長の考えを伺う。

答 その方向性は極めて共感できますので10年先、20年先、100年先を見据えて、総合的に考えていきます。

※1 CCRRCとは、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

※2 DMOとは、観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織



前原・横渚海岸



市道八幡東線（北部道路）と国道128号との接続（坂下バイパス）の工事計画について

問 現在の予定とタイムリミットは。

答 坂下バイパスの概要は、県が事業主体で、起点は市道八幡東線がJR外房線を越える東町跨線橋付近で、外房線の山側を並行して進み、国道128号天津バイパスの坂下トンネルから約90m先の浜荻地先を終点とするものです。延長790m、総幅員11mで、終点寄りにあるトンネル部長は84mで、社会資本整備総合交付金事業等を活

用し、平成24年度から本格的に事業着手し、全体事業費は、20億7千万円です。これまで平成24年度に用地測量、用地買収、物件補償が行われ、平成25年度、平成26年度には、法面設計、用地買収、物件補償が進められました。平成27年度は、起点側東町の山側法面設計や用地買収、土地評価や物件調査等の委託が予定され、継続して用地買収等が進められると伺っています。これらの作業が整い次第、工事に着手すると考えられますが、まだ事業の完了時期は、未定です。

問 県はこの事業にどのくらい優先順位を定めていると考えるのか。

答 県が事業主体の道路事業としては、他に実入バイパス、市原天津小湊線の坂本工区のループ橋先の山切り工事などと、鴨川保田線の御園橋の架

け替えに向けた用地買収や移転補償などの事業が進められる中で、多くの工事費が必要で、事業実施にあたり、緊急度や用地交渉等の進捗により、進められると考えます。

問 遅くとも目標は、2022年の日蓮大聖人御降誕800年に間に合うよう最善の方策を取っていただきたいと考えるが。

答 早期完成に向け、議員皆さんにもお力添えを頂きながら、県に対して強く要望を行っていきま

問 現在、国道に坂下交差点からの道が合流する亀田病院東側付近では、交通事故がしばしば発生しているという認識を持っているか。

答 認識はしていますが、側道から鴨川市街方面への合流で、勝浦方面への転回とポールを立てて整理した結果、平成22年の6件の人身事故が毎年2件以下で推移しています。

問 勝浦方面国道から国道天津小湊田原線や北部道路方面に転回するため停止して、追突事故が多く誘発されていると認識しているのか、当該合流区間で、転回する車については、側道を延伸させて回り込んで、信号で接続する方式をとるなど、工夫を凝らし、安全な方策をとれないのか。

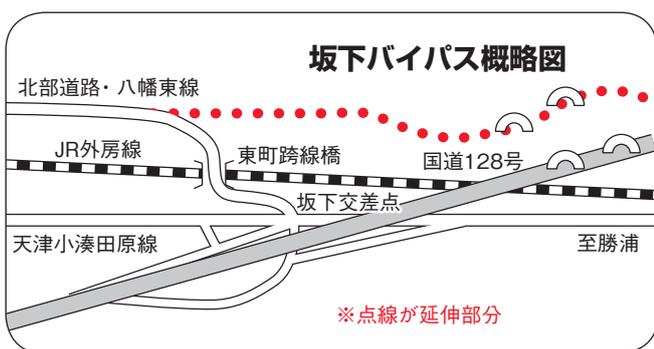
答 事業主体が県となりますが、今後とも、交通安全対策に向けて、毎年実施している共同現地診断等で、関係機関と協力して対応を図っていきま

問 北部道路の利用状況は次第に増えているのか、安全対策（ミラー、横断歩道、感応式押しボタン式信号等の設置）をしっかりと行なってほしいと考えるが。

答 今後、安全対策上、必要なミラーの設置は市で行い、横断歩道・信号は鴨川警察署に要望していきます。

問 地方創生の最も根幹にあるのは道路行政であり、ひとえに市長の政治的手腕にかかっている。国会議員や県議会議員なども強固に連携し、今更以上で要望活動を行ってほしいと考えるが。

答 市、県、国が一緒になって頑張っていくと決意していますので、議員の皆さんにもご理解、ご支援を賜れば大変ありがたいと思っています。





地方創生の取り組みについて

問 本市の地方創生に関わる人口ビジョンにおける将来人口推計の考え方は。

答 本市の将来像を見据えた中で将来展望を2040年の時点で、総人口約3万2千人を維持することとしました。

内訳は、現在1・44となつている合計特殊出生率を、5年後の2020年の段階で1・5まで引き上げ、これを2030年では人口置換水準である2・07を上回る2・1を達成し、将来にわたりこれを継続するとした場合、2040年の時点で

2万8652人となります。また、移住、定住については、これまでの2千人からさらに500人の増加を見込んで2500人とし、この移住、定住者についても人口ビジョンで見込んだ出生率を適用させて推計値を加味し、3万2千人を維持することとしました。

今後はこの目標の実現に向け、国・県の政策、施策の動向などをしっかりと把握し連動しながら、しっかりと進めていきます。

総合戦略の実施について

問 総合戦略の実施に伴う財源の確保は。

答 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局および内閣府創生推進室における平成28年度の概算要求額は、およそ1115億2千万円となっております。このうち新型交付

金については、1080億円、事業ベースでは2160億円と示されています。

それぞれの事業への充当率は事業費の2分の1が前提であり、残り2分の1は、原則的に一般財源の充当が必要となります。

本市においては、歳入では、合併算定替えによる増額交付金の段階的縮減、歳出では、社会保障費の増加、公共施設の耐震化、多目的施設の整備など、引き続き多くの財政需要が見込まれる中で、財政運営は極めて厳しい状況です。

こうした中で、総合戦略や総合計画の係る事業の推進に向けて、事業の優先順位や効率的な事業執行などを確保しながら、新型交付金を含め、少しでも有利な交付金や補助金の活用を図り、事業の着実な進捗に向け、経費の節減、財源の確保に努めていきます。

問 長狭地区の地域医療

の中心である鴨川市立国保病院の耐震診断後の整備計画は。

答 鉄筋コンクリート3階建ての病棟本館は耐震診断において、耐震指標Is値判定基準0・6以上のところ0・46となり、大規模な地震により倒壊や崩壊の危険性がある建物と診断されました。

こうした状況に加え、昨今の病院経営の厳しい状況などを踏まえ、平成27年度地方創生先行型交付金を活用し、国保病院の役割や経営上の課題、その対策について、国保病院あり方検討委員会を設置し、多角的視点から協議を進めます。

この検討委員会での協議



鴨川市立国保病院



を中心に、一定の方向性が見出された中で、具体的な施設の整備等について検討していきます。



介護職員確保の推進について

1人で、合計702人です。在宅および施設介護業務における配置基準に基づき必要な専門職、看護職員249人、理学療法士等61人で、市内における介護従事者数は1012人です。

問 千葉県の75歳以上の人口は、10年後、36万人増の108万人と推計され、厚生労働省発表の介護職員需給数予測で、10年後に介護職員が2万2755人不足するという推計が発表されたが、市内の介護職員の現状は。

答 10年後、市内の65歳以上の人口は1万1568人で、高齢化率37.5%となり、要介護認定者等は、今よりも500人ほど増えるという推計です。市内の介護職員は、平成27年8月時点で、在宅介護サービスが342人、地域密着型サービスが89人、施設介護サービスが27

増加率が全国2位の千葉県の中でも、後期高齢者率が最も高い安房地域では、介護人材不足対応のため、介護職員初任者研修指定事業者を増やすことが急務と考えるが。

問 平成27年3月に策定した第6期鴨川市高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画では、詳細な介護職員確保策が示されていない。具体的な介護人材の確保・育成支援策と雇用促進および定着化策について伺う。

答 平成27年度は事業予算300万円を計上し、人材確保・育成事業を実施中で、介護職員初任者研修に係る受講費用を10万円限度で助成しています。9月には再度、介護人材確保が図れるように市内事業所に本事業の案内をする予定です。

問 10年後の後期高齢者

参考 介護職員需給推測(全国)

	2017年度	2020年度	2025年度
需要見込み	207万8300人	225万6854人	252万9743人
供給見込み	195万3627人	205万6654人	215万2379人
充足率	94.0%	91.1%	85.1%
不足する介護職員の数	12万4673人	20万200人	37万7364人

広域的な視野に立ち、平成26年度に安房地域包括ケア連絡会を立ち上げ、横断的に介護等の人材育成に取り組んでいます。加えて、千葉県福祉人材確保定着地域推進協議会の安房地域協議会でも、介護人材確保の検討、推進を図り、必要に応じて

指定研修事業者増の促進を考えています。

問 平成27年4月発表の千葉県高齢者保健福祉計画の中で、確実に訪れる介護人材不足対応のために、市として自主性・自立性を持った計画を県から求められている。具体的かつ詳細な介護職員需給計画や介護職員確保計画等は策定するのか。

答 市町村単位では介護職員の需要数および供給数の将来推計は行われていないため、本市の介護人材確保には介護職員需給計画の策定はしません。しかし、千葉県の介護人材需給推計等を元に、介護サービスの利用状況、居宅および施設介護サービス事業者の意向等を把握し、計画的な介護人材確保を図ります。

問 平成27年第1回定例会質問事項のその後の経過、状況について
いじめ防止および早

期発見・解消の取り組みの経過状況と学期ごとの実態調査の結果およびいじめ防止対策推進条例制定の進捗状況について伺う。

答 平成26年12月時点では小学校23件、中学校4件の調査結果があり、いじめが継続している事案が小学校2件、中学校1件ありましたが解消済みです。平成27年3月時点では小学校7件、中学校3件、平成27年7月時点では小学校23件、中学校10件、継続指導中の案件は小学校9件、中学校2件で、現在はすべて解消済みです。

いじめ防止対策推進条例制定の進捗状況は、現在、原案を作成中で、今後、検討を経て、パブリックコメント手続き、教育委員会での再検討後、条例案を決定し、市議会へ提出します。本条例の一刻も早い制定を考えています。



鴨川市文化財保護
活用計画の策定を

問 ここでの「文化財」とは、地域の宝のことであり、有形無形の区別や文化財指定の有無に関係なく、地域の営みの中で育まれ、将来に伝えていくべき宝という意味合いで用いる。

文化的建物の修繕などは専門知識や技術が必要で、大きな費用がかかる。市内には、補修・修繕がままならない文化財や、調査が進まない文化財が多々見受けられる。また、文化関係のビッグイベントは、地域や行政がしっかりとわかかっていかなければならない時代になった。

今のままでは鴨川の文化を将来に伝えていくことは難しい状況である。一方、文化財は活用法によっては本市の観光産業の推進に大いに役立つ。そこで、(仮称)鴨川市文化財保護活用計画を策定してどうか。

答 文化財は国民全体の財産なので、保存と活用を地域の限られた人々のみに任せるのではなく、多くの人々がかかわることによって、良好な状態で次世代に継承し、地域の活性化を図ります。そのための文化財の保存活用計画が必要です。本市にふさわしい計画策定に向けて取り組みます。

問 計画の期間は、文化財という性質や活用という目的のため、半永久的なものになるか。

答 本市には指定されていない文化財も数多くあります。それらの価値を



欄干がない、お堂の廻縁

損なわないことを前提として活用するため、計画にはそれぞれの地域に即した内容を盛り込む必要があります。重要度や優先度を考慮しながら研究していきます。

問 ぜひスピード感を持って取り組んでほしい。また、教育的活用で、子供たちの郷土愛を育む計画にしてほしい。

答 小学校では副読本を活用し、郷土愛教育に努めています。さらに充実させます。

問 経済的活用について計画では、文化財の維持管理費を捻出するための

経済活動を研究、構築してほしい。各種イベントはもとより、通年の方策が必要だが、現状は。

答 訪日観光客に向けてカモ旅体験プランやパンフレットの多言語対応を行っている。また、インスタグラム(写真投稿)サイトに本市の写真投稿も始めたところ、ファンが増えています。

旅の決め手となる要素としては、海、農山漁村、太巻き祭寿司などの郷土食、農家民泊も含め、すべてが生活の中での地域、鴨川文化と承知しており、文化財の活用は、外国人観光客誘客にもつながるので、今後、新たな商品づくりも行います。

問 農家民泊の成功のようには、地域文化の観光への活用は経済活動となる。それにより、市の経済力や市民のボランティア力が増して、維持管理が可能な文化財の保護が可能となっていく。

文化拠点からの情報発信や経済振興がにぎわいのあるまちづくりへつながり、ブランドデザインの核となるような視点はないか。市長に、計画策定の意気込みを伺う。

答 実効性のある計画ではないといけない、単に計画を立てればいいということではありません。これは今後、時間をかけてというよりも緊急性を持って研究していかねばならないものと認識しています。市はもとより、市民の皆さんも一緒になって考えていくことが大前提であると思います。



農家民泊



多目的施設の収支計画のさらなる具 体化を

問 建設予定の多目的施設の用地取得状況は。

答 2865㎡を1976万9千円で購入し、3947㎡を新たに賃貸借契約します。

問 収支採算計画は。建設初期費用、毎年の運営維持費等はいくらか。一方、使用料による収入、差し引きの財政負担はいくらか。

答 下表のとおりです。今後、運営計画とともに検討します。また財源は交付金やtoto助成金の確保を目指します。約1億円を毎年、我々

市民は負担していかなくてはならない。交付金やtoto助成金確保を目指すとのことだが、現状ではどの程度見込めるのか。

答 現時点での見通しはつきません。

問 本年の第1回定例会でも同様の質問をしているが、収支計画について進捗が感じられない。詳細な収支計画が策定できていない事業をどのように評価できるといのか。

答 概算の計画は出しており、パブリックコメント手続きも経て、市民の皆さんには一定のご理解は得ています。詳細な収支計画については、コンサルタントなどの専門業者や施設利用者の視点を取り入れ策定していきます。また詳細な収支計画よりも、いかに市民や市外の方が利用しやすい施設にしていくかが大切です。

◎年間の財政負担

使用料収入(100%利用時)・・・①	3000万 円
運営維持費等支出(ア+イ+⑤)・・・②	1億3076万9千円
人件費・光熱費・賃借料を含む維持管理費(ア)	6000万 円
修繕積立分(イ)	4000万 円
建設初期費用償還分(⑤)	3076万9千円
差し引き負担額(赤字額)・・・①-②	1億 76万9千円

◎累計負担額

30年後(大規模改修時)赤字額の累計	28億6922万1千円
建設後25年(債務償還)まで	25億1922万1千円
建設後26年から30年まで	3億5000万 円

◎建設費の内訳

建設費初期費用(ウ+エ+オ)・・・③	26億9902万1千円
建設費(ウ)	25億8000万 円
設計料・土地調査費等(エ)※	9925万2千円
土地取得費(オ)	1976万9千円

※不動産鑑定委託料:49万1千円、設計委託料:7884万円、測量委託料:1000万円、地質調査委託料:992万1千円。

◎財源の内訳

一般財源(③の5%)	1億3495万1千円
合併特例債(③の95%)・・・④	25億6407万 円
交付税措置分(④の70%)	17億9484万9千円
市の償還分(④の30%)	7億6922万1千円
25年償還の単年度負担・・・⑤	3076万9千円

※端数処理のため、合計額等に誤差があります

施設が完成し、稼働した暁には、有形無形の金額には換算できない素晴らしい波及効果が期待できます。

問 施設の内容も大切だが、それがいくらで実現できるのかを聞いている。金銭による費用対効果を見なくては、内容の評価

はできない。詳細な事業計画を策定するためにコンサルタントを入れていくようでは、今の時代に合っていない。できないのであれば、外部人材の登用を再度考えてはどうか。

答 現有職員を最大限活用していくことが現在の方針です。しかし、場合

によっては民間事業者や外部人材の活用は必要と考えます。

提言 平成28年着工の事業であるのに、人件費の詳細や光熱費の詳細も出ていない。この感覚は民間と大きく離れていると感じる。早急に策定していただきたい。



かもがわ元気ポイント制度について

問 本市は介護支援ボランティア制度のあり方を模索している。「かもがわ元気ポイント制度」と改め、導入しては。

答 社会福祉協議会等の意見を伺い、本市に合った介護支援ボランティアの仕組みづくりを検討してきました。介護予防サポーターを介護支援ボランティアと位置づけ、養成・育成し、平成27年4月1日現在、150名となり、主体的に支え合い活動を展開しています。

問 ボランティアの方々に、励みになるポイント制度は、大切な取り組み

と考えるが。

答 ポイント付与は、極めて重要です。高齢者に限らず、幅広く若年層から健康意識の醸成を図り、介護予防、健康寿命の延伸、またウオーキングなどによる健康づくり、特定健診、がん検診を受診した場合等、特典や記念品と交換できる仕組みを検討しています。

問 財源確保は。

答 介護保険の地域支援事業交付金や国・県補助等の確保に努めます。

問 実施年度は。

答 平成28年度に取り組みを始めます。

健康づくりについて

問 ラジオ体操の普及を提案するが。

答 他の運動等と合わせて、手軽なラジオ体操が市民に自主的な活動として広まるように、関係団体と連携を図り、健康保

持増進の社会環境づくりを平成27年度策定の第2期鴨川市健康福祉推進計画に明確に位置づけ、積極的に取り組みます。

市内小中学校の児童・生徒の抱える悩み（いじめ・不登校など）への対応について

問 いじめ・不登校の過去3年間の件数は。

答 いじめについては、平成24年度は小学校22件、中学校12件、平成25年度は小学校33件、中学校2件、平成26年度は小学校9件、中学校7件で、仲間はずれ、無視、言葉や暴力、ネット等によるものです。

不登校については、平成24年度は小学生4人、中学生19人、平成25年度は小学生1人、中学生20人、平成26年度は小学生4人、中学生33人で、不安などの情緒的混乱、無気力、家庭の都合等が原

因です。

問 小学生のいじめ件数は、年々増加している。今後の取り組みは。

答 早期発見・対応に努めると同時に、現状の教育活動を再点検し、いじめを生まない学級づくりを進めていきます。

問 平成26年度の中学生不登校人数は33人、総数790人の4・1%に当たるが、解消状況は。

答 4人が解消し、充実した学校生活を送っています。

問 どのような方法で問題を共有し、マニュアルを作成しているか。

答 平成26年3月に市内すべての小中学校で、早期発見など具体的な対応を定めた学校いじめ防止基本方針を作成しました。生徒指導委員会を定期的

に開催し、全教職員で情報

有し、学校と家庭が一体となつて対応できる体制や担任などがペアを組んでの家庭訪問、スクールカウンセラー等に教育相談を依頼しています。

問 いじめる側、いじめられる側、この両者以外の児童・生徒への対応は。

答 傍観者がいじめを黙認することで深刻化することもあり、「いじめを許さない」との考えができるよう、道徳教育の充実と豊かな人間関係づくりに努めていきます。

問 家庭・関係機関との連携は。

答 いじめ、不登校問題は最重要課題であり、家庭、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、医療関係、家庭教育指導員、市役所関係各課等との連携を積極的に行い、児童・生徒、保護者へ、より有効な指導支援体制等を構築するとともに、教職員全体のスキルアップを図ります。



魅力を育てるまちづくり

問 一般廃棄物処理基本計画（平成23年）の策定から現在までのごみの排出量削減率は。

答 平成23年度のごみ総排出量1万6516トン、平成25年度1万5657トンで、量は859トンの率で5・2%の減です。実績が目標値より338トン下回りました。

問 目標達成のための施策として具体的に事業されているものは。

答 生ごみ肥料化容器購入補助金として、コンポストの購入額の2分の1（限度額3千円）、生ごみ処理機の購入額の2分の1（限

度額3万円）、資源ごみ集団回収推進事業補助金として、回収量1kg当たり1円で、毎年、約50団体の申請を受けて6000トンを超える回収量、60万円を超える補助を実施しています。

問 安房3市1町でのごみ処理広域化に向けて、「鴨川市で焼却されないから大丈夫」ということではなく、最終処分場を請け負う自治体の負担、環境負荷を少しでも減らすための姿勢を示す必要がある。計画におけるごみ減量率の大幅な見直し等への市長の考えは。

答 平成27年度から平成28年度にかけて見直しを予定しています。ごみ排出量は新たな目標値を設定し、見直しに基づき、ごみ処理施設の規模算定も改めて行なわれる予定です。広域化に向けての姿勢は、同じ安房地域と

はいえ、他の自治体でごみ処理を行なうことになり、ごみの減量化はもとより、適切な分別やごみ出しのマナーの向上をお願いし、南房総市千倉町大貫区の皆さんに不安や心配を感じさせないような取り組みが肝要です。

問 市内海水浴場の駐車場をシーズン中だけでも有料化し、収益を観光客増加による運営負担や観光ごみ対策費用等の軽減につなげられないか。

答 市内海水浴場駐車場は、県所有のものを市で維持管理を行っているものや、一部国有地を含むものとなっており、現段階では有料化は厳しいです。

問 駐車場有料化が厳しいなら、パーベキュー利用の有料化等は考えられないか。

答 市内の海水浴場は、遊泳客を対象に開設して



城崎海岸（出典 kamonavi.jp）

所がないことから、ごみの散乱等につながることも承知していますので、受益者負担の実現も含め、海水浴場周辺の活用の中で適切な場所の整備、確保、有料化等に取り組みます。

問 平成26年の定例会で、合併処理浄化槽の補助率見直しを提言し、本年度から早速引き上げられたが、現在までの普及率は。

答 単独処理浄化槽からの転換を42万円から51万円、くみ取り便槽からの転換を24万円から43万円に補助金を増額したところ、4月から8月までの5カ月間に、平成26年度の21件を既に上回る23件の交付を決定し、制度改正が成果に結び付いていると実感しています。

問 来年度以降、さらなる推進に向けた予算組みをお願いしたいが。

答 より多くの方が活用できる補助制度となるような予算配分をします。

定例会議案等議決結果

【市長提出議案等】

議案番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
議案第43号	鴨川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について	文教厚生	可決	可決賛成多数
議案第44号	鴨川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決賛成多数
議案第45号	鴨川市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	総務	可決	可決賛成多数
議案第46号	平成27年度鴨川市一般会計補正予算(第2号)	予算	可決	可決全会一致
議案第47号	平成27年度鴨川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決全会一致
議案第48号	平成27年度鴨川市介護保険特別会計補正予算(第2号)	文教厚生	可決	可決全会一致
議案第49号	平成27年度鴨川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	可決	可決全会一致
議案第50号	平成26年度鴨川市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	建設経済	可決及び認定	可決及び認定全会一致
認定第1号	平成26年度鴨川市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算	認定	認定賛成多数
認定第2号	平成26年度鴨川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定全会一致
認定第3号	平成26年度鴨川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定全会一致
認定第4号	平成26年度鴨川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	文教厚生	認定	認定全会一致
認定第5号	平成26年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	文教厚生	認定	認定全会一致

【報告】

報告番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
報告第12号	平成26年度鴨川市の健全化判断比率について			
報告第13号	平成26年度鴨川市水道事業会計の資金不足比率について			
報告第14号	平成26年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について			

【請願】

請願番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
請願第3号	「安保関連法案の廃案を求める意見書」の提出を求める請願	総務	不採択	不採択賛成少数

【陳情】

陳情番号	件名	付託先委員会	委員会の審査結果	本会議の議決結果
陳情第5号	緊急に介護報酬の再改定を求める陳情書	文教厚生	不採択	不採択賛成少数

賛否の公表

上表の議案等(全会一致のものを除く)について、議員別に賛否を公表します。○…賛成 ×…反対

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	議決年月日	結果	賛成	反対	
	佐藤和幸	川名康介	佐々木久之	川股盛二	川崎浩之	佐久間章	福原三枝子	渡邊仁	刈込信道	久保忠一	脇坂保雄	庄司朋代	佐藤拓郎	平松健治	鈴木美一	野村静雄	滝口久夫	渡辺訓秀	辰野利文	大和田悟史					
議案第43号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第3号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情第5号	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

※ 議長(辰野利文)は、表決に加わりません。 欠…欠席 遅…遅刻

議会運営委員会行政視察報告

(平成27年7月8日～10日)

円滑な議会運営と議会の活性化に資するため、岩手県の3市の議会運営や議会改革・活性化への取り組み等について調査を行いました。

◆岩手県宮古市

宮古市議会は、平成19年6月定例会で宮古市自治基本条例を全会一致で可決、さらに平成21年6月定例会で議会基本条例および政治倫理条例を全会一致で可決しました。

主な議会の活性化の取り組みは、一問一答方式の採用、反問権の付与、議員間討議の活発化、議員提案による政策条例制定等です。

また、開かれた議会として、会議の公開、公聴会制度、参考人制度等の活用、議会報告会の実施、議案審議における賛否の公表、議会フェイスブック公式ページの開設等に加え、今年の6月定例会で、東北高校放送コンテスト・

朗読部門で最優秀賞を受賞した宮古市出身の高校生による議場での朗読会を開催しています。

東日本大震災への取り組みとして、震災直後の平成23年4月に宮古市復興対策特別委員会を設置し、復興に向けた提言の取りまとめを行い、被災者の住居対策、防潮堤の嵩上げ等による津波防災対策を行っている。

定住化促進に関する取り組みとして、平成26年に定住化促進対策特別委員会を設置し、その中で3つの部会を設置し、調査研究を進めています。

◆岩手県遠野市

遠野市議会は、平成22年11月、議長の就任あいさつで議会改革に取り組

むことを表明し、議会改革検討委員会を設置した翌日の平成23年3月11日に東日本大震災が発生しました。この議会改革検討委員会では、さらに議会機能強化を図るため、9月15日に議会改革特別委員会を設置しました。

主な改革事項は、議会の情報公開については、議員の賛否を議会だよりに掲載、「議会改革の取り組みについて」をホームページに掲載しました。議会への住民参加については、議会改革について意見を聴く会を市内9地区で実施しました。議会の機能強化については、活発な議員間討議、一問一答方式を導入し、そして、議会改革の本当のスタートとなる議会基本条例を平成24年6月15日に可決しました。

◆岩手県大船渡市

大船渡市議会は、議会改革調査特別委員会を設置し、3つの部会の中で調査検討を行い、さまざま

な議会改革を実施・検討を行っています。

議会機能強化部会では、議会基本条例の制定、反問権の付与、通年議会導入の検討、災害時の議会対応等を。活性化部会では、常任委員会の運営、議案審議のあり方、議員間討議の導入、議員による政策条例提出の促進、議員定数改正の検証等を。開かれた議会部会では、議会報告会・市民との意見交換会の開催、議会だより・議会ホームページの充実、議会傍聴の促進、議案賛否の公開、有識者・参考人等の活用、公聴会の開催等を実施・検討しています。

なお、大船渡市議会では、平成25年6月25日に災害対応マニュアルを策定し、7月1日から運用を開始しています。市災害対策本部と連携し、災害対策活動を

支援し、被災者と情報共有・連携・相談等を行うために災害対応指針を定め、災害対策会議設置要綱でその所掌事務を定め、災害時行動マニュアルとして災害時の議長・議員の行動を時系列でマニュアル化しています。災害対応マニュアルに基づき防災訓練を実施し、実際の災害時と訓練とのギャップ等の課題を検証し、市災害対策本部との情報共有の仕方を確認しながら進めています。



大船渡市での行政視察の様子

ぎかい日誌

7月

- 1日 秋田県由利本荘市議会総務常任委員会行政視察来鴨
- 2日 安房郡市広域市町村圏事務組合議会全員協議会・臨時議会(鴨川市)
- 7日 主要地方道千葉鴨川線改良期成同盟会通常総会(鴨川市)
- 12日 都市間交流推進連絡協議会(さいたま市)
- 13日 首都圏中央連絡自動車道、東関東自動車道館山線、東京湾環状道路並びに関連道路建設促進期成同盟3路線期成同盟要望活動(東京都)
- 14日 第8回鴨川市議会議員の定数等に関する調査特別委員会
- 16日 議会報編集小委員会
- 23日 議会報編集委員会
- 24日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会(千葉市)
- 30日 兵庫県小野市議会会派「改革クラブ」行政視察来鴨
- 31日 茨城県守谷市議会総務常任委員会行政視察来鴨

8月

- 6日 南房総広域水道企業団平成27年度第1回運営協議会(大多喜町)
- 7日 千葉県後期高齢者医療広域連合議会第1回臨時会(千葉市)
- 10日 鴨川市人口ビジョン素案及び鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に伴う意見交換会
- 18日 千葉県南部地区議会道路整備協議会要望活動(東京都)
- 20日 道路問題調査特別委員会
- 27日 議員全員協議会
- 28日 議会運営委員会

9月

- 2日 第3回定例会 ～30日
議員全員協議会
- 15日 長野県議会会派「新ながの・公明」行政視察来鴨
- 24日 議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会
議員全員協議会

市議会を見る

次の定例会は

12月2日(水)

開会予定です

市役所



議場にて

しっかり

1番のおすすめは、議場の傍聴席。団体・グループでの傍聴もできます。また、議場にて議案等の貸し出しを行っています。

市役所



市政情報コーナーにて

気軽に

正面玄関から入ってすぐ左手。モニターで生中継がご覧になれます。

ご家庭や公民館で

ご自宅のパソコンで、議会審議の様子がライブ中継と録画中継でご覧になれます。

鴨川市議会

検索

会議録の閲覧

過去の会議録は、市議会ホームページや図書館、公民館でご覧ください。

平成27年第3回定例会の会議録は、11月下旬掲載予定です。

お問合せは議会事務局まで。

電話 04-7093-7825

FAX 04-7093-7848

編集後記

9月議会は決算議会と言われるように、市民の皆さんからお預かりした大切なお金(税金)の使われ方を検証する大切な議会でした。これからも、限られた財源の中で、真に市民のために必要な事業や優先順位などしっかりと判断して参ります。

議員定数と議員報酬を考える市民との意見交換会には多くの皆さんのご参加をいただきありがとうございました。

木枯らしの季節を迎えました。くれぐれもご自愛くださいますようお願い申し上げます。

